保険患者収入	△ 6,579,846,719		
一般患者収入	△ 830,131,150		
施設収入	△ 9,521,318,185		
販売収入	△ 793,073,606		
委託収入	△ 79,173,318		
貸付金利息	△ 2,293,280,372		
保険料充当金収入	△ 148,643,632		
保険手数料収入	△ 336,554,957		
財務収益	△ 9,111,099,688		
雑益	△ 949,801,507		
臨時利益	△ 313,543,531	△ 37,843,943,080	
業務費用合計			△ 3,967,950,676
Ⅱ （控除）法人税等			△ 964,000
Ⅲ 行政サービス実施コスト			△ 3,968,914,676

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	6～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

2．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

3．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特別修繕引当金

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第33条第１項に基づき、施設の大規模な修繕に備えるため、内規により翌年度以降に予定される修繕費相当額の範囲内で計上しております。

なお、平成20年度決算における新規計上はありません。

4．貸倒引当金の計上基準

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第32条に基づき、加入者貸付金・特殊住宅貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、文部科学大臣の定めにより当該事業年度末加入者貸付金・特殊住宅貸付金残高の0.3／100を計上しております。

平成20年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高95,050,849,285円の0.3／100＝285,152,547円及び特殊住宅貸付金の年度末残高345,327,100円の0.3／100＝1,035,981円（いずれも小数点以下切捨て）の合計額286,188,528円を貸倒引当金として計上しております。

5．賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

6．欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、内規に基づき、加入者貯金額の５／100以上に相当する金額の範囲内で計上しております。

平成20年度決算における加入者貯金額は784,214,738,053円となり、５／100以上に相当する金額は39,210,736,903円以上となります。

7．貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、内規に基づき、当該事業年度以前３事業年度末日における平均貸付残高の10／100に相当する金額の範囲内で計上しております。

平成20年度においては、平成18年度から平成20年度までの３事業年度末日における貸付残高の平均額（平成18年度113,086,233,454円、平成19年度104,009,902,489円、平成20年度95,396,176,385円合計312,492,312,328円の３分の１（平均）＝104,164,104,109円）の10／100に相当する額が10,416,410,411円（小数点以下切上げ）となります。

8．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

9．たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料　先入先出法による原価法

販売品　先入先出法による原価法

事業用消耗品及びその他　先入先出法による原価法

10．消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

1．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分	平成21年３月31日現在
退職給付債務	4,134,144,240
退職給付引当金	4,134,144,240

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
勤務費用	407,360,348
利息費用	74,867,384
数理計算上の差異の費用処理額	△ 38,891,232
退職給付費用	443,336,500